

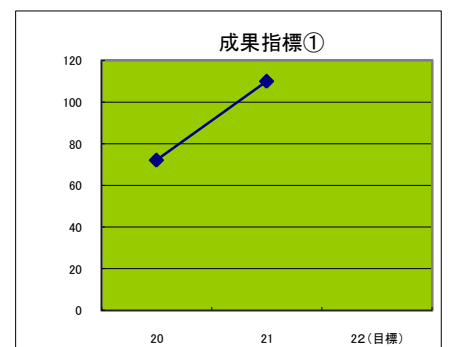
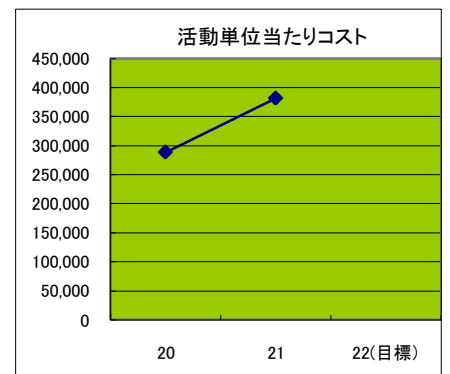
平成 22 年度 事務事業評価シート(平成 21 年度実施事業)

整理番号

市政12

事務事業名		電子申請事業		予算科目	会計	1	一般会計
					款	2	総務費
					項	1	総務管理費
					目	15	情報推進費
					事業	62	電子申請
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち				
	施策(節)	3	行財政運営				
	施策の方向	(2)	情報通信技術の活用(高度情報化)と情報セキュリティの強化				
関連する計画等				作成部署 市長公室政策推進課			
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先 072 - 958 - 1111 内線 4751			
	市事業への申請・申込等を必要とする人、市職員						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	来庁による手続事務を解消し、利便性の向上を目指す。また、同時に庁内事務の効率化を図る。						
	インターネットを經由して市事業の申請・申込を行う。現在利用可能な電子申請システムは、PDF形式の申請書を入力する形で、個人情報保護し、住基カードを使用した公的個人認証が必要な場合にも対応している。具体的には、児童手当にかかる変更・改定届などや、市民大学受講申込・イベント参加申込等である。 (大阪電子自治体推進協議会への負担金事業)						
根拠法令等							
事業開始時期		☐ 昭和 17 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 17 年開始 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている				終了年度	平成 21 年度
事業開始時からの状況変化		今後の社会情勢の流れから電子申請は必要であると考えられる。しかし、利便性が向上し、庁内事務の効率化が図れる手続きの精査をする必要がある。					
市民や議会の要望							
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☒ その他(負担金)					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他				委託内容	

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		4,393	3,214	
人件費【2】 (千円)		225	225	75
職員数	正規職員	0.03 人	0.03 人	0.01 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	5.00 時間	5.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		4,618	3,439	75
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	4,618	3,439	75
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 電子申請様式	項目	16	9	
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		288,625 円	382,111 円	円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		39 円	29 円	1 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度
	①	(式)	件	電子受付件数の目標100と設定	目標	100	100	達成率(%)	
					実績	72	110	110.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	市事業に対する申請・申込の業務なので市の関与は必要である。

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☐	☒	☐	インターネットの普及に伴い、市民等のオンライン利用率及び期待が向上するものと思われた。他市では件数が上がる申請に電子申請を利用していたが、本市ではその申請に対して電子申請が利用できる体制ではなかったため、電子申請の利用率は低かった。庁内での電子申請を利用する体制を整備する必要がある。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☐	☒	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☒	☐	
	緊急性が認められる	☐	☒	☐	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☐	☒	☐	電子申請のシステムのメンテナンスなどについて、府下の複数市で運営して経費抑制に努めている。しかし、職員が申請を作成するのに専門的なソフトを購入し、そのソフトを使いこなす知識が必要であったため、申請項目そのものが少なく、申請件数があがらなかったため運営コストが割高になっていた。
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☐	☒	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	市民等が行う手続事務の利便性の向上を図るため、電子申請は一定の有効性をもつ。しかし、操作性に問題があり、市民に混乱を招くシステムであった。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☒	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	電子申請内容について、市民等のニーズを研究したが、システムの機能および体制面で実現がむずかしいものだった。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☒	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☒	☐	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☐	☒	☐	5年間使用していたこともあり、それなりに普及した。しかし、導入時に予測した達成度を実現するためにはシステム、体制を一から見直すことが必要である。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担 当 部 局 評 価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	庁内で電子申請検討委員会を結成し今後のシステムについて検討した。結果、今まで電子申請の費用対効果が低いのは、事業そのものに問題があり、新システムを導入することで費用対効果が上がる見込みは無いので、事業そのものを見直す必要があるという結論になった。しかし、電子申請はシステム、体制を見直せば、事業の目的の実現可能であるため完了ではなく、一旦休止するものとする。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	国、府、他市町村等の電子申請利用状況を見極めつつ、庁内で電子申請の有効利用のあり方について研究し、体制についてもう一度見直す。研究を重ねて費用対効果・利用率の向上が市で見込めるようになれば、市民が簡単に見ることができ、利用者も簡単に利用できるシステムを再導入する。	
行 革 本 部 評 価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了	
	評価理由・意見	